



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエアナブキ

コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 上口 裕司

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,751	10.7	53	4.4	53	2.4	26	△18.8
28年3月期第1四半期	1,582	△0.9	50	19.2	51	21.1	33	39.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 32百万円 (△12.6%) 28年3月期第1四半期 36百万円 (41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.64	—
28年3月期第1四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,983	882	41.5	355.82
28年3月期	1,919	868	42.3	351.17

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 822百万円 28年3月期 812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 期末配当金の内訳: 28年3月期 普通配当 5円00銭、記念配当 2円00銭 29年3月期(予想) 普通配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,361	9.1	22	△65.8	23	△65.4	19	△54.8	8.22
通期	6,858	4.4	100	7.7	100	5.0	69	141.3	29.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	2,340,000 株	28年3月期	2,340,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	27,440 株	28年3月期	27,440 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,312,560 株	28年3月期1Q	2,312,560 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円高や海外経済の減速を背景に輸出が概ね横ばいとなるなど、一部に弱さが見られるものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,751,250千円（前年同四半期比110.7%）、営業利益53,167千円（同104.4%）、経常利益53,101千円（同102.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,915千円（同81.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの営業利益の合計額は164,930千円ですが、全社費用等の調整（調整額△111,762千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は53,167千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は1,000,133千円（前年同四半期比109.5%）、営業利益は88,098千円（同105.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、四国での売上が堅調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従つて、当社は、平成28年7月に東京支店に係る人材派遣事業を株式会社トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は606,482千円（前年同四半期比105.8%）、営業利益は38,318千円（同80.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は42,115千円（前年同四半期比96.1%）、営業利益は32,004千円（同99.7%）となりました。

収益性の向上の鍵を握る当事業については、大都市圏在住の人材の中四国への流入に繋がるUJIターン転職支援に注力したほか、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みました。また、引き続き、中四国において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努めたものの、前年同四半期の実績を僅かに下回りました。なお、中四国重視の方針に従つて、当社は、平成28年8月に「中国・四国UJIターンセンター」を東京都渋谷区に新設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は76,889千円（前年同四半期比619.1%）、営業利益は11,644千円（同201.0%）となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

⑤ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は25,630千円（前年同四半期比64.7%）、営業損失は5,135千円（前年同四半期は4,538千円の営業損失）となりました。なお、株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従つて、平成28年7月に同社株式を全部売却し、当該事業を廃止しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ64,049千円増加して1,983,720千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上等に伴う現金及び預金の増加(901,994千円から977,635千円へ75,640千円増)などによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ49,903千円増加して1,101,120千円となりました。これは、短期借入金の増加(14,000千円から52,000千円へ38,000千円増)などによるものであります。なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ45,635千円増加して258,710千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ14,146千円増加して882,599千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(462,867千円から473,594千円へ10,727千円増)などによるものであります。なお、自己資本比率は、前期末より0.8ポイント低下して41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成28年6月27日付当社「事業の一部譲渡及び子会社の異動を伴う株式の譲渡並びに特別利益の計上及び平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,994	977,635
売掛金	746,358	712,091
仕掛品	-	1,558
原材料及び貯蔵品	644	333
前払費用	19,285	30,914
未収還付法人税等	1,808	4,758
繰延税金資産	35,599	27,839
その他	3,349	10,349
貸倒引当金	△1,264	△1,214
流動資産合計	1,707,775	1,764,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,389	9,052
工具、器具及び備品（純額）	10,459	9,876
有形固定資産合計	19,848	18,928
無形固定資産		
のれん	54,535	46,723
ソフトウェア	14,043	19,796
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	73,104	71,045
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,611
繰延税金資産	26,504	27,978
差入保証金	87,356	96,596
その他	519	293
投資その他の資産合計	118,942	129,479
固定資産合計	211,895	219,452
資産合計	1,919,670	1,983,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,000	52,000
1年内返済予定の長期借入金	158,236	156,710
未払金	69,920	77,907
未払費用	466,470	466,476
未払消費税等	105,828	118,414
未払法人税等	26,089	13,490
預り金	13,101	36,706
賞与引当金	72,453	37,165
その他	2,135	5,626
流動負債合計	928,235	964,496
固定負債		
長期借入金	40,839	50,000
繰延税金負債	137	221
退職給付に係る負債	82,004	86,402
固定負債合計	122,981	136,623
負債合計	1,051,217	1,101,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	462,867	473,594
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	811,922	822,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	198
その他の包括利益累計額合計	169	198
非支配株主持分	56,361	59,751
純資産合計	868,453	882,599
負債純資産合計	1,919,670	1,983,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,582,032	1,751,250
売上原価	1,239,372	1,389,228
売上総利益	342,659	362,022
販売費及び一般管理費	291,747	308,854
営業利益	50,912	53,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	7
持分法による投資利益	659	-
業務受託手数料	60	-
受取賃貸料	603	603
助成金収入	450	-
その他	48	158
営業外収益合計	1,821	769
営業外費用		
支払利息	884	836
営業外費用合計	884	836
経常利益	51,849	53,101
特別損失		
固定資産除却損	-	104
特別損失合計	-	104
税金等調整前四半期純利益	51,849	52,996
法人税、住民税及び事業税	14,232	14,421
法人税等調整額	1,104	6,349
法人税等合計	15,337	20,770
四半期純利益	36,512	32,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	5,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,150	26,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	36,512	32,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	28
その他の包括利益合計	377	28
四半期包括利益	36,889	32,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,527	26,943
非支配株主に係る四半期包括利益	3,361	5,310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	912,985	573,168	43,838	12,420	1,542,411	39,620	1,582,032	—	1,582,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	235	235	△235	—
計	912,985	573,168	43,838	12,420	1,542,411	39,856	1,582,268	△235	1,582,032
セグメント利益又は セグメント損失(△)	83,452	47,569	32,085	5,792	168,899	△4,538	164,360	△113,448	50,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△113,448千円には、セグメント間取引消去1,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,724千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,000,133	606,482	42,115	76,889	1,725,619	25,630	1,751,250	—	1,751,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	6,150	6,902	225	7,127	△7,127	—
計	1,000,133	606,482	42,867	83,039	1,732,522	25,855	1,758,378	△7,127	1,751,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	88,098	38,318	32,004	11,644	170,065	△5,135	164,930	△111,762	53,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△111,762千円には、セグメント間取引消去1,083千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,569千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた株式会社採用工房が営んでいる「採用支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、「アウトソーシング事業」に含まれていた類似の事業も「採用支援事業」として記載しております。また、「再就職支援事業」及び「IT関連事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 事業の一部譲渡

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、株式会社トヨタエンタプライズに当社の東京支店に係る人材派遣事業を譲渡することを決議し、同日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同年7月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において、営業活動の軸足を人材派遣事業から付加価値の高い事業に移すことにより、安定収益の確保をめざしております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社トヨタエンタプライズ

(3) 譲渡する事業の内容、規模

① 譲渡する事業の内容

当社の東京支店に係る人材派遣事業

② 譲渡する事業の規模

売上高 143,071千円(平成28年3月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

本件において、当社が譲渡した資産及び負債はありません。

(5) 譲渡の時期

平成28年7月1日

(6) 譲渡価額

14,400千円

2. 子会社株式の売却

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社クリエ・イルミネート(同年7月1日付で株式会社イルミネート・ジャパンに商号変更)の株式を全部売却することを決議し、同年7月12日付で実行いたしました。

(1) 株式売却を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において、採算が悪化したIT関連事業を廃止し、付加価値の高い事業に経営資源を傾注することにより、安定収益の確保をめざしております。

(2) 売却する相手の氏名

溝端二三雄(株式会社イルミネート・ジャパン 代表取締役)ほか1名

(3) 売却の時期

平成28年7月12日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

① 名称 株式会社イルミネート・ジャパン(旧商号:株式会社クリエ・イルミネート)

② 事業内容 IT関連事業

③ 取引関係 過去において、人材派遣等の取引関係がありました。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 売却する株式の数 200株

② 売却価額 17,000千円

③ 売却損益 7,000千円

④ 売却後の持分比率 0.0%